

令和5年度秦野市国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）
を定めることについて

令和5年度秦野市国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ245万4千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ174億5,765万2千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和5年11月30日提出

秦野市長 高橋 昌和

提案理由

地方自治法第218条第1項の規定により議会の議決を求めるものであります。

第1表 歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
1	国民健康保険税	3,342,146	△263	3,341,883
	1 国民健康保険税	3,342,146	△263	3,341,883
5	繰入金	2,263,206	△6,397	2,256,809
	1 他会計繰入金	2,092,924	△6,397	2,086,527
6	繰越金	1	4,206	4,207
	1 繰越金	1	4,206	4,207
	歳 入 合 計	17,460,106	△2,454	17,457,652

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
1	総務費	318,994	△6,660	312,334
	1 総務管理費	243,008	△6,660	236,348
8	諸支出金	20,566	4,206	24,772
	1 償還金及び還付加算金	20,566	4,206	24,772
	歳 出 合 計	17,460,106	△2,454	17,457,652

令和5年度秦野市国民健康保険事業特別会計
補正予算に関する説明書（第2号）

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1 国民健康保険税	3,342,146	△263	3,341,883
5 繰入金	2,263,206	△6,397	2,256,809
6 繰越金	1	4,206	4,207
歳入合計	17,460,106	△2,454	17,457,652

2 歳 入

1 款 国民健康保険税

△263千円

1 項 国民健康保険税

△263千円

目	補正前の額	補正額	計
1 一般被保険者国民健康保険税	千円 3,341,966	千円 △263	千円 3,341,703
計	3,342,146	△263	3,341,883

5 款 繰入金

△6,397千円

1 項 他会計繰入金

△6,397千円

1 一般会計繰入金	2,092,924	△6,397	2,086,527
計	2,092,924	△6,397	2,086,527

6 款 繰越金

4,206千円

1 項 繰越金

4,206千円

1 繰越金	1	4,206	4,207
計	1	4,206	4,207

節		説明
区分	金額	
1 医療給付費分 現年課税分	千円 △175	一般被保険者医療給付費分国民健康保険税現年課税分 千円 △175
2 後期高齢者支 援金分現年課 税分	△66	一般被保険者後期高齢者支援金分国民健康保険税現年課税分 △66
3 介護納付金分 現年課税分	△22	一般被保険者介護納付金分国民健康保険税現年課税分 △22

1 一般会計繰入 金	△6,660	一般会計繰入金 △6,660
5 産前産後保険 税繰入金	263	産前産後保険税繰入金 263

1 繰越金	4,206	前年度繰越金 4,206

国民健康保険事業特別会計

3 歳 出

1 款 総務費

△6,660千円

1 項 総務管理費

△6,660千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 241,378	千円 △6,660	千円 234,718	千円	千円	千円	千円 △6,660
計	243,008	△6,660	236,348	0	0	0	△6,660

8 款 諸支出金

4,206千円

1 項 償還金及び還付加算金

4,206千円

1 一般被保険者 者保険税還付金	20,202	4,200	24,402				4,200
5 国庫支出金 返納金	1	6	7				6
計	20,566	4,206	24,772	0	0	0	4,206

節		説	明
区 分	金 額		
2 給料	千円 △4,605	001 職員給与費	千円 △6,660
3 職員手当等	△790		
4 共済費	△1,265		

22 償還金、利子 及び割引料	4,200	010 一般被保険者保険税過誤納還付金	4,200
22 償還金、利子 及び割引料	6	010 国庫支出金返納金	6

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
補正後	($\frac{31}{13}$)	42,883	42,741	42,655	128,279	22,834	151,113	
補正前	($\frac{31}{14}$)	42,883	47,346	43,445	133,674	24,099	157,773	
比 較	($\frac{0}{\Delta 1}$)	0	$\Delta 4,605$	$\Delta 790$	$\Delta 5,395$	$\Delta 1,265$	$\Delta 6,660$	

備考 ()内は、暫定再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員についての職員数です。

職 員 手当等の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	期末勤勉手当	児童手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	補正後	1,252	2,740	2,672	1,172	25,464	730
	補正前	1,273	3,018	1,946	721	26,942	920
	比 較	$\Delta 21$	$\Delta 278$	726	451	$\Delta 1,478$	$\Delta 190$

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
補正後	($\frac{0}{13}$)	—	42,741	35,580	78,321	15,228	93,549	
補正前	($\frac{0}{14}$)	—	47,346	36,370	83,716	16,493	100,209	
比 較	($\frac{0}{\Delta 1}$)	—	$\Delta 4,605$	$\Delta 790$	$\Delta 5,395$	$\Delta 1,265$	$\Delta 6,660$	

備考 ()内は、暫定再任用短時間勤務職員についての職員数です。

職 員 手当等の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	期末勤勉手当	児童手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	補正後	1,252	2,740	2,672	1,172	18,389	730
	補正前	1,273	3,018	1,946	721	19,867	920
	比 較	$\Delta 21$	$\Delta 278$	726	451	$\Delta 1,478$	$\Delta 190$

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	△ 4,605	給与改定に伴う増額分	801 給与改定に伴う増額分	給与改定の状況 給料の改定率 1.26% 給料改定の実施時期 令和5年4月1日
		異動その他予算措置の相違による増減分	△ 5,406 異動その他予算措置の相違のため	
職 員 手 当 等	△ 790	給与改定に伴う増額分	379 給与改定に伴うはね返り分	千円 地 域 手 当 48 期 末 勤 勉 手 当 331
		制度改正に伴う増額分	416 制度改正に伴う増額分	制度改正の状況 12月期の期末勤勉手当の0.1月分(暫定再任用職員は0.05月分) 引上げに伴う増額 期末勤勉手当 416 千円
		異動その他予算措置の相違による増減分	△ 1,585 異動その他予算措置の相違のため	千円 千円 扶 養 手 当 △ 21 地 域 手 当 △ 326 住 居 手 当 726 通 勤 手 当 451 期 末 勤 勉 手 当 △ 2,225 児 童 手 当 △ 190

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		一 般 職	
令 和 5 年 4 月 1 日 現 在	給与改定後	平均給料月額(円)	284,715
		平均給与月額(円)	335,806
	給与改定前	平均給料月額(円)	279,469
		平均給与月額(円)	330,245

イ 初任給

区 分	学 歴	一般職 (円)
給与改定後	高校卒	176,100
	大学卒	200,700
給与改定前	高校卒	164,100
	大学卒	189,700

ウ 期末勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
補 正 後	($\frac{1.15}{2.20}$)	($\frac{1.20}{2.30}$)	($\frac{2.35}{4.50}$)	有	
補 正 前	($\frac{1.15}{2.20}$)	($\frac{1.15}{2.20}$)	($\frac{2.30}{4.40}$)	有	

備考 1 ()内は、暫定再任用職員についての支給率です。

2 「(3)給料及び職員手当等の状況」は、会計年度任用職員を除きます。